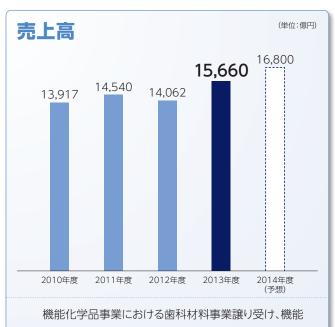


# グラフで見る三井化学



## はじめに

当社事業の現状につきましては、招集ご通知の添付書類である「事業報告」に詳細に記載しておりますが、株主の皆様により分かりやすく当社の現状を知っていただくため、本状を同封いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。



機能化学品事業における歯科材料事業譲り受け、機能 樹脂事業における増販、ナフサなどの原燃料価格上昇や 円安効果による販売価格上昇などの影響により、前期に 比べ1,598億円増の15,660億円となりました。



機能化学品事業及び機能樹脂事業の販売数量増加、 石化事業の交易条件の改善などの影響により、前期に比べ206億円増の249億円となりました。



大型市況製品であるポリウレタン材料事業及びフェノール事業において抜本的事業再構築に係る特別損失を計上したことなどの影響により、2013年度は、前期に比べ170億円減の251億円の損失となりました。

# 機能製品事業は着実に収益を拡大一方、抜本的構造改革を前倒しで決定

2013年度は2011年度中期経営計画の最終年度として、事業ポートフォリオの変革を加速するべく、「高機能製品群」「高付加価値ポリマー群」に経営資源を集中し、これら事業の収益が着実に拡大しました。一方、左図のとおり2011年度以降、事業再構築のための費用を順次計上してきましたが、2013年度は、中国等での設備新増設による需給バランスの大幅な悪化等により、大型市況製品の厳しい事業環境が継続していることから、プラントの停止、工場の閉鎖を含めた更なる抜本的な構造改革の実施を前倒して決定致しました。これに伴い当期純損失251億円という厳しい結果になり、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当につきましては見送りとさせて頂きます。

2014年度は早期にV字回復を達成し、復配を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 事業活動を通じて社会課題の解決を目指す、"新生"三井化学へ

2011年度中期経営計画の最終年度 2013年度の施策の進捗状況

## ト機能製品は着実に拡大

ヘルスケア、農薬等の高機能製品群、エラストマーやポリプロピレン(PP)コンパウンド等の高付加価値ポリマー群で積極的に事業拡大を図った結果、両分野の営業利益は前年度比75%増の490億円に達しました。また、2013年度において、次のとおり事業強化を進めております。



### 高機能製品群

- Heraeus社 歯科材料事業買収(ドイツ:2013年6月)
- DENTCA社 買収(米国:2013年6月)
- Market SDC Technologies拠点開所(シンガポール:2013年10月)
- XDI世界初大型プラント新設決定(2013年12月) ⇒メガネレンズ材料事業、コーティング・機能材事業の更なる拡大
- 高機能不織布営業運転開始(中国:2013年12月)

## 高付加価値ポリマー群

- PPコンパウンド生産能力増強(米国・メキシコ) ⇒2014年度末に世界トップの100万t体制を構築
- タフマー®生産能力増強・営業運転開始(シンガポール:2014年2月)
- EPT製造設備建設中(中国)
- アドマー®/ミラストマー®製造設備建設中(中国)
- エボリュー®製造設備建設中(シンガポール)
- 高機能包装フィルムT.U.X®営業運転開始(タイ:2014年1月)





タフマー® (シンガポール)

## ▶事業再構築では抜本策を前倒しで決定

収益が悪化している大型市況製品(ウレタン、フェノール、高純度テレフタル酸) は、国内のプラントの停止、工場の閉鎖を含めた抜本的構造改革を前倒して決定 致しました。また、石化の構造改革についても、精力的に取り進めております。

#### ウレタン

鹿島工場のTDI製造設備停止(2016年12月目途) ⇒鹿島工場閉鎖。TDI生産を大牟田に一本化

有機酸事業譲渡を基本合意(2014年5月)(鹿島工場閉鎖までは受託生産) 大牟田工場のMDI製造設備停止(2016年12月目途)

### フェノール

千葉フェノール(株)の製造設備停止(2014年9月) 市原工場のビスフェノールA製造設備停止(2014年3月) ⇒国内需要に見合った生産能力へ

#### 高純度テレフタル酸

■ P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaの株式を譲渡(2014年2月)

#### 石化事業再構築

京葉エチレン(株)からの離脱(2014年度末) 市原のポリエチレン製造設備2系列停止(2013年4月、2014年12月) 市原のポリプロピレン製造設備1系列停止(2013年7月)



鹿島工場



ビスフェノールA製造設備 (市原工場)

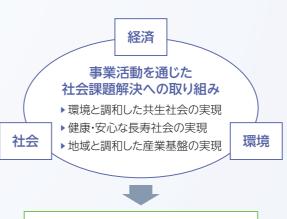
# 新中期経営計画

一新たな顧客価値の創造一

2014年度を初年度とする新中期経営計画を策定致しました。 まず、当社グループの将来像を設定し、そこに向けた最初のステップとして 2016年度に向けた3ヶ年の中期経営計画を策定致しました。

## ▶当社グループの将来像

経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会 課題解決への取り組みにより、事業活動を通じ た社会貢献を目指すため、自動車材料を中心と した「モビリティ」、メガネレンズモノマー、歯科 材料、不織布等の「ヘルスケア」、食品包材、農 薬等の「フード&パッケージング」を成長のター ゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図ると ともに、石化・基礎化学品を中心とした汎用化 学品は、社会・産業を支える「基盤素材」領域と して展開していきます。



社会と当社グループの持続的発展



連結営業利益 1,000 億円 連結当期純利益 500 億円

2016年度の経営目標

600億円

300億円

ROA(総資産営業利益率) 6%

## ▶2014年度中期経営計画

## 中計方針

- ●大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- ●2011年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- ●事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- ●新事業・新製品創出を加速する。
- ●財務体質の改善、強化を図る。

### 基本戦略

### モビリティ

総合力を駆使した堅実な利益成長

#### 主な事業

- ●PPコンパウンド ●エラストマー
- コーティング・機能材
- •機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー





# ヘルスケア

新たな成長基盤の確立

## 主な事業

- メガネレンズ材料歯科材料
- メディカル材料不織布





# フード&パッケージング

第3の柱に向けた事業機会の獲得

#### 主な事業

- エボリュー®フィルム・シート
- ●農薬





# 基盤素材

再構築による安定収益の確保

#### 主な事業

- ◆オレフィン◆汎用ポリオレフィン
- ●基礎化学品 ●ポリウレタン材料
- •精密化学品





# 高機能不織布 中国工場が運転開始、アジア総合トップを目指す

東・東南アジアの紙おむつ市場では、高い経済成長率と出生率に より、高機能不織布の大幅な需要増加・高品質化が見込まれます。

当社は、高機能不織布の中国工場(天津)の営業運転を2013年 12月より開始しました。これにより、既設工場(日本、タイ)と合わせ、 アジアにおける3極体制を整えました。

合計の生産能力は年産94,000トンとなり、アジアトップの地位 がより強化されました。



# 高機能フィルム T.U.X®/エボリュー®、アジアにて事業拡大

タイにおいて建設していた高機能包装フィルム「T.U.X®」の新工場が本年1月に営業運転を開始致しました。「T.U.X®」は、透明性、シール強度、密封性等に優れていることから、冷凍食品、液体包装、詰替用の包材等に使用され、アジアを中心に需要の拡大が見込まれています。

新工場の稼働により、伸長する需要を確実に取り込み、アジア市場における存在感を高めてまいります。

また、「T.U.X®」の原料であり、当社の主力製品の一つでもある 高性能ポリエチレン「エボリュー®」の新工場もシンガポールにて鋭 意建設中です。

両工場が稼働し、原料プラスチックからフィルムまでの供給体制が整備されることで、シナジー効果を活かした事業拡大が期待されます。



# 社長交代のごあいさつ



取締役(6月24日付で相談役就任予定)
たなかとしかず
田中稔一

本年4月1日付をもって社長を退任致しました。

中期経営計画の成長戦略に基づき、高機能製品群、高付加価値ポリマー群の事業が大きな拡大を果たした一方、苦渋の決断ながら、収益が悪化している大型市況製品の抜本的構造改革を決定し、V字回復に向けての態勢が整いました。

これを機に、次期中期経営計画は新しい経営陣でスタートすることがベストと考え、淡輪新社長にバトンタッチ致しました。経営体制も、全権を社長に委ね、意思決定のスピードアップを図るため、会長を置かず、取締役も1名削減し、より筋肉質な経営体制にするとともに、社内の意識改革を図ります。

2009年の社長就任後様々なことがありましたが、株主の皆様からいつも温かくご支援いただき、心より御礼申し上げます。



代表取締役社長 たんのわ つとむ 淡輪 敏

田中前社長の後任として、社長に就任致しました。

当社は大型市況製品の再構築など、常識にとらわれることのない変革が求められています。再構築策を早期にやり遂げ、成長スピードを落とさないために、自らが先頭に立ち、全社員一丸となって戦い抜いていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援のほ ど、よろしくお願い申し上げます。

略 歴 1976年 入社

2005年 工業薬品事業部長

2007年 執行役員 人事·労制部長

2014年 代表取締役 社長執行役員

2010年 常務執行役員 基礎化学品事業本部長

2012年 取締役 常務執行役員 2013年 取締役 専務執行役員